

2026年7月1日 全8頁

2026年6月日銀短観

AI需要・円安等で製造業が改善/中東情勢を受け物価見通しは上振れ

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026年6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+22%pt（前回差+5%pt）、大企業非製造業では+37%pt（同+1%pt）となった。製造業では、AI関連需要・円安等の底堅さ等が景況感を下支えしたほか、一部業種で中東情勢を受けた前倒し需要が発現したとみられる。非製造業では、インバウンド需要等が宿泊・飲食を中心に景況感を押し上げたとみられる。
- 大企業製造業では、「素材業種」の業況判断DI（最近）は前回差+4%pt、「加工業種」は同+4%ptだった。大企業非製造業では、「宿泊・飲食サービス」（前回差+12%pt）や「小売」（同+7%pt）、「対個人サービス」（同+4%pt）などで業況が改善した一方、「電気・ガス」（同▲4%pt）などでは業況が悪化した。
- 2025年度の設備投資（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+9.4%だった。2026年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は同+6.8%である。省力化投資や更新投資に加え、能力増強等への需要は引き続き強く、企業の設備投資意欲は堅調であるとみられる。
- 大企業の「仕入価格判断DI（最近）」を見ると、製造業、非製造業のいずれも大幅に上昇した。交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を確認すると、先行きは大企業、中小企業ともに改善する見込みだ。また、企業の販売価格の見通しを確認すると、とりわけ製造業では短期（1年後）・中長期（3年後・5年後）ともに前回調査から大幅に上昇した。

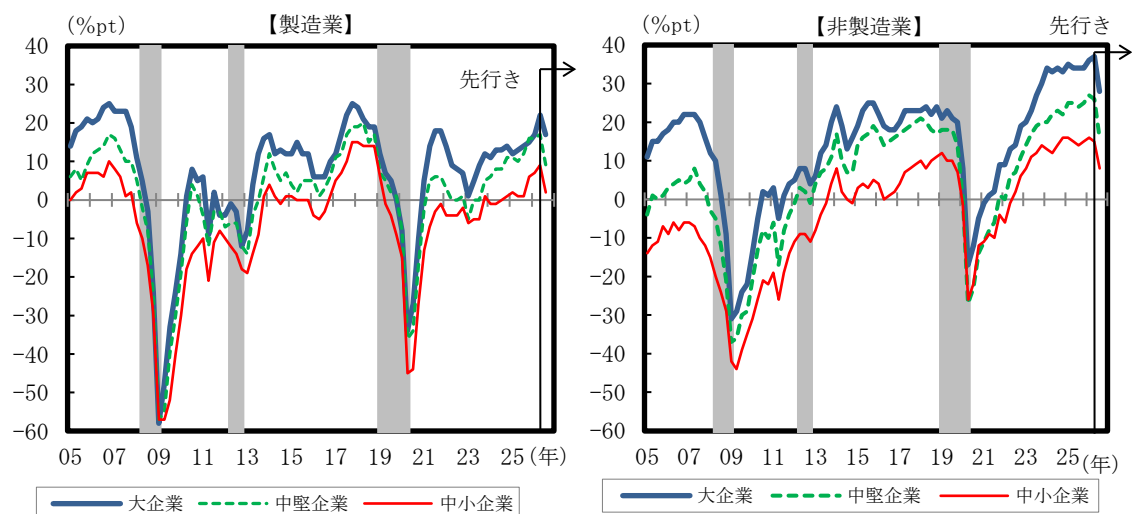
【業況判断 DI（最近）】 事前予想に反し改善/ AI 需要や円安等が製造業の下支え要因

2026年6月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+22%pt（前回差+5%pt）、大企業非製造業では+37%pt（同+1%pt）となった。いずれも事前予想に反して業況が改善した。製造業では、AI 関連需要の底堅さや円安進行等が景況感を下支えしたほか、中東情勢を巡る先行き不透明感を背景とした在庫積み増しや調達前倒しの動きが一部業種で見られた可能性がある。非製造業では、インバウンド需要等が宿泊・飲食を中心に景況感を押し上げたとみられる。

大企業製造業のうち、「素材業種」の業況判断 DI（最近）は前回差+4%pt だった。「繊維」（同+13%pt）や「非鉄金属」（同+13%pt）、「鉄鋼」（同+9%pt）などの業況判断 DI（最近）が上昇した。他方、ナフサを中心に資材調達難や価格高騰の影響が表れたことで、「窯業・土石製品」（同▲14%pt）や「石油・石炭製品」（同▲9%pt）などの業況判断 DI（最近）は低下した。「加工業種」の業況判断 DI（最近）は同+4%pt だった。堅調な AI・半導体関連需要や円安進行等を背景に「生産用機械」（同+10%pt）や「電気機械」（同+7%pt）で業況判断 DI（最近）が上昇したほか、「業務用機械」（同+8%pt）などの機械業種でも業況が改善した。他方、「自動車」（同▲1%pt）では業況判断 DI（最近）が低下した。

大企業非製造業では、「宿泊・飲食サービス」（前回差+12%pt）や「小売」（同+7%pt）、「対個人サービス」（同+4%pt）などの業況判断 DI（最近）が上昇した。インバウンド需要に加え、所得環境の改善を受けて国内需要が底堅く推移していること等が業況の改善につながったとみられる。他方、中東情勢悪化を受けたエネルギー価格の上昇等を背景に、「電気・ガス」（同▲4%pt）では業況判断 DI（最近）が低下した。

図表 1：業種別・規模別に見た業況判断 DI



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【業況判断DI（先行き¹）】中東情勢の影響で製造業・非製造業ともに幅広い業種で悪化

大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+17%pt（今回差▲5%pt）、大企業非製造業は+28%pt（同▲9%pt）となった。大企業製造業では、「素材業種」の業況判断 DI（先行き）が+16%pt（同▲2%pt）、「加工業種」では+18%pt（同▲5%pt）といずれも低下した。製造コストの上昇や原材料の調達不安に対する懸念等から、加工業種を中心に先行きの業況悪化が見込まれたと考えられる。大企業非製造業では、「対個人サービス」（同▲15%pt）や「物品賃貸」（同▲15%pt）、「卸売」（同▲14%pt）など幅広い業種で業況判断 DI（先行き）が低下した。原材料費高騰を受けたインフレ再加速懸念に加え、先行きの需要減に対する懸念等を背景に慎重な見方が広がったとみられる。

図表 2：業種別の業況判断 DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2026年3月調査		2026年6月調査				2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	17	14	22	5	17	-5	7	4	9	2	2	-7
繊維	-5	4	8	13	13	5	-16	-23	-11	5	-26	-15
木材・木製品	0	0	7	7	7	0	-10	-14	-16	-6	-23	-7
紙・パルプ	44	24	40	-4	24	-16	-12	-1	1	13	-6	-7
化学	14	15	20	6	11	-9	13	7	19	6	2	-17
石油・石炭製品	18	27	9	-9	36	27	12	-9	4	-8	-13	-17
窯業・土石製品	25	11	11	-14	19	8	13	2	6	-7	4	-2
鉄鋼	-15	-18	-6	9	-3	3	-9	-5	-2	7	-7	-5
非鉄金属	23	15	36	13	37	1	11	1	16	5	0	-16
食料品	9	6	9	0	1	-8	3	6	4	1	1	-3
金属製品	16	11	11	-5	0	-11	7	-2	3	-4	0	-3
はん用機械	34	27	38	4	31	-7	23	13	28	5	17	-11
生産用機械	26	28	36	10	40	4	6	2	6	0	0	-6
業務用機械	15	9	23	8	20	-3	29	24	25	-4	32	7
電気機械	22	19	29	7	27	-2	14	12	15	1	16	1
造船・重機等	35	26	39	4	30	-9	40	30	37	-3	30	-7
自動車	13	7	12	-1	9	-3	16	8	15	-1	13	-2
素材業種	14	10	18	4	16	-2	0	-4	2	2	-8	-10
加工業種	19	15	23	4	18	-5	13	9	13	0	9	-4
非製造業	36	29	37	1	28	-9	16	8	15	-1	8	-7
建設	55	45	52	-3	42	-10	20	10	17	-3	7	-10
不動産	55	40	52	-3	43	-9	23	15	22	-1	15	-7
物品賃貸	46	23	50	4	35	-15	30	20	32	2	21	-11
卸売	31	22	33	2	19	-14	3	-6	5	2	-3	-8
小売	26	22	33	7	27	-6	8	5	15	7	7	-8
運輸・郵便	23	18	25	2	18	-7	19	8	18	-1	13	-5
通信	33	33	38	5	31	-7	45	30	42	-3	39	-3
情報サービス	52	45	52	0	39	-13	33	20	21	-12	19	-2
電気・ガス	6	4	2	-4	6	4	22	7	11	-11	3	-8
対事業所サービス	43	39	43	0	39	-4	20	14	19	-1	13	-6
対個人サービス	33	37	37	4	22	-15	19	13	12	-7	8	-4
宿泊・飲食サービス	34	25	46	12	34	-12	10	4	18	8	7	-11
全産業	27	21	29	2	23	-6	13	7	13	0	6	-7

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

¹ なお、回収基準日は6月11日であるため、覚書の署名など米・イラン間の戦闘終結に向けたその後の動きが今回調査に十分に反映されていない可能性がある。

【売上高・経常利益計画】26年度は製造業・非製造業ともに増収減益が見込まれる

2025年度における全規模全産業の売上高は前年度比+2.9%の増収、経常利益は同+7.1%の増益となった。2026年度は全規模全産業の売上高計画が同+2.5%である一方、経常利益計画が同▲6.5%と増収減益が見込まれている。

2026年度の想定為替レート（円/ドル、全規模・全産業）は152.57円であった。ただし足元では為替レートが162円/ドル台とおよそ39年半ぶりの円安水準に達しており、企業の想定レートとの乖離は大きい。企業の想定為替レートが円安方向へ修正されれば、輸出比率の高い製造業を中心に、売上高や経常利益計画が上方修正される可能性がある。ただし、円安による原材料価格の高騰等を受けて、経常利益計画が下方修正されるリスクには注意が必要だ。

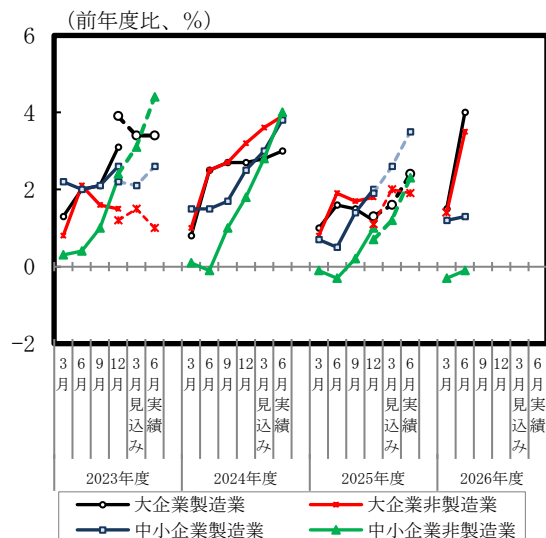
図表3：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2025年度	2026年度 (計画)	修正率			2025年度	2026年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	2.4	4.0	3.3	大企業	製造業	3.2	-6.7	0.1
	国内	2.6	4.1	3.7		うち素材業種	13.6	-3.3	2.9
	輸出	1.9	3.9	2.5		加工業種	0.0	-7.8	-0.9
	非製造業	1.9	3.5	2.0		非製造業	7.0	-6.3	-1.4
中堅企業	全産業	2.1	3.7	2.5	全産業	5.1	-6.5	-0.7	
	製造業	4.3	1.6	1.2	中堅企業	製造業	16.0	-0.4	9.6
	非製造業	5.1	3.0	0.9	非製造業	14.8	-5.1	1.9	
中小企業	全産業	4.9	2.6	0.9	全産業	15.2	-3.6	4.2	
	製造業	3.5	1.3	0.9	中小企業	製造業	13.0	-11.1	5.1
	非製造業	2.3	-0.1	1.4	非製造業	5.8	-8.8	1.8	
全規模合計	全産業	2.6	0.2	1.3	全産業	7.5	-9.4	2.5	
	製造業	3.0	3.0	2.4	全規模合計	製造業	5.5	-6.3	1.7
	非製造業	2.9	2.2	1.5	非製造業	8.2	-6.6	-0.1	
	全産業	2.9	2.5	1.8	全産業	7.1	-6.5	0.6	

(注) 修正率は、前回調査との対比。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

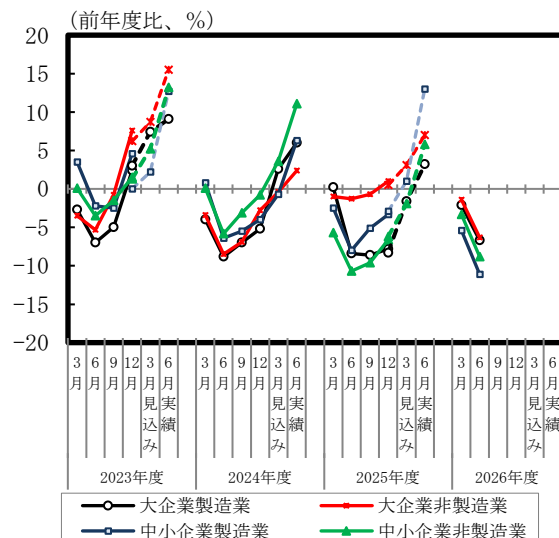
図表4：売上高計画の修正パターン



(注) 破線は短観調査対象企業の定例見直しベース。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表5：経常利益計画の修正パターン



(注) 破線は短観調査対象企業の定例見直しベース。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【需給・価格判断】足元の仕入価格判断DIの大幅上昇を受け先行きは価格転嫁が進展

大企業の「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」は、製造業で▲4%pt（前回差+3%pt）、非製造業で+6%pt（同+2%pt）だった。先行きは、製造業で▲3%pt（今回差+1%pt）、非製造業で+3%pt（同▲3%pt）と見込まれている。

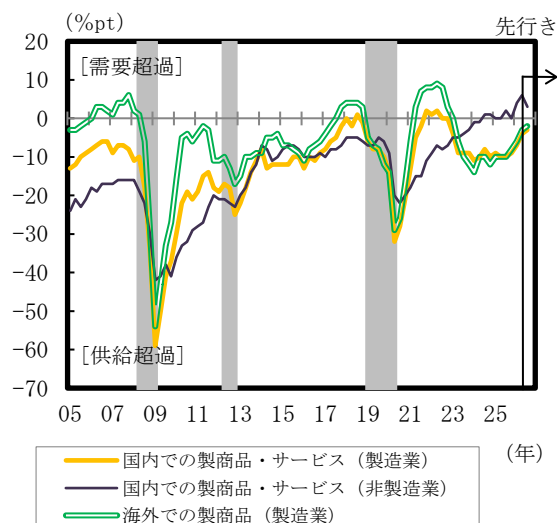
大企業の「海外での製商品需給判断DI（最近）」は、「素材業種」で▲8%pt（前回差+2%pt）、「加工業種」で0%pt（同+4%pt）であった。「海外での製商品需給判断DI（先行き）」は、「素材業種」が今回差±0%ptだった一方、「加工業種」では同+1%ptと改善した。

大企業の「仕入価格判断DI（最近）」は、製造業で+62%pt（前回差+16%pt）、非製造業で+56%pt（同+10%pt）であった。中東情勢悪化を受けた原材料価格高騰を背景に、製造業、非製造業いずれもDIが大幅に上昇した。先行きでは、製造業が+59%pt（今回差▲3%pt）、非製造業は+56%pt（同±0%pt）となった。大企業の「販売価格判断DI（最近）」は、製造業が+40%pt（前回差+12%pt）、非製造業が+40%pt（同+8%pt）であった。先行きは、製造業が+43%pt（今回差+3%pt）、非製造業が+41%pt（同+1%pt）となった。

企業の交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を確認すると、足元では販売価格判断DIも上昇したものの、仕入価格判断DIの上昇幅がこれを上回ったことで、悪化した。一方、先行きは販売価格判断DIの上昇幅が仕入価格判断DIを上回り、価格転嫁の進展が見込まれている。特に中小企業でその動きが顕著であり、価格転嫁の動きは一段と強まる見通しだ。

また、企業の販売価格の見通しを確認すると、とりわけ製造業では短期（1年後）・中長期（3年後・5年後）ともに前回調査から大幅に上昇した。加えて、物価全般の見通しも上方修正されている。企業は足元のコスト増を一時的なものではなく、より持続的な物価上昇圧力として認識している可能性を示唆しており、企業の価格設定行動を引き続き後押しするとみられる。

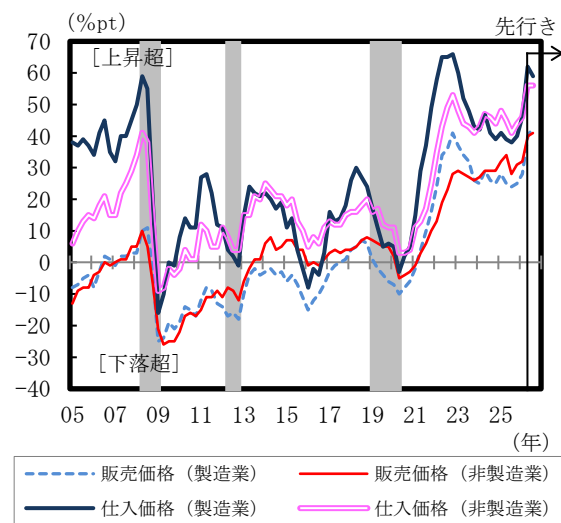
図表6：需給判断DI（大企業）



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表7：価格判断DI（大企業）



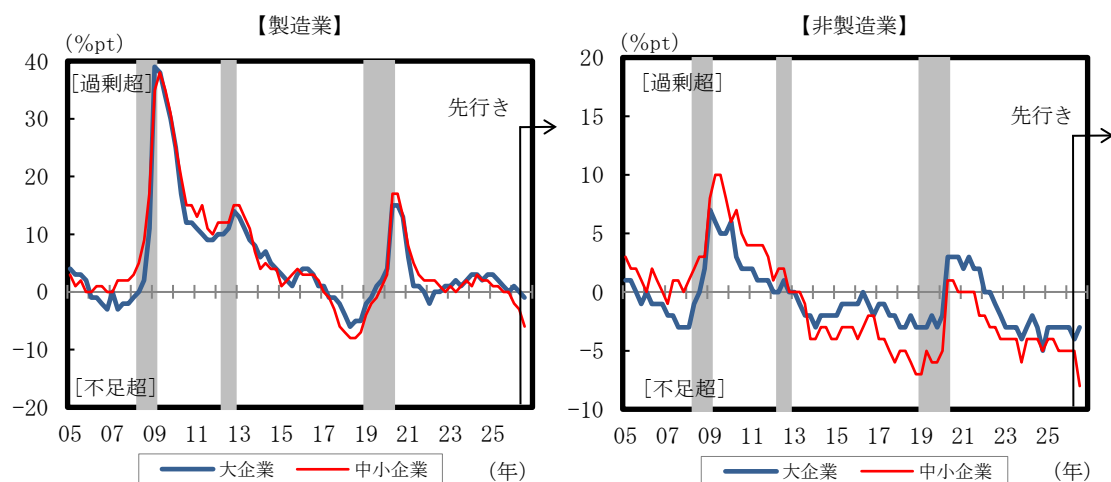
(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】 中小企業を中心に設備の不足感が引き続き強まる見込み

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断DI」(最近)は、大企業製造業で0%pt(前回差▲1%pt)、大企業非製造業で▲4%pt(同▲1%pt)だった。先行きは大企業製造業が▲1%pt(今回差▲1%pt)、大企業非製造業が▲3%pt(同+1%pt)だった。先行きについては、特に中小企業を中心に引き続き設備の不足感が強まるとの見通しが示されている。

図表8：生産・営業用設備判断DI



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

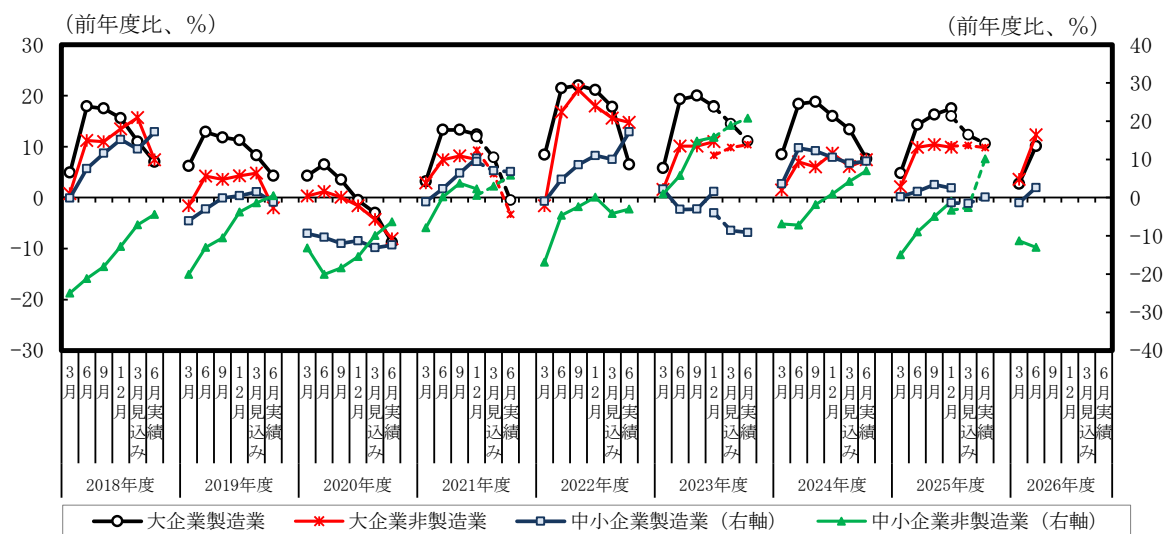
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備投資計画】25年度は前年度比+9.4%で着地、26年度は同+6.8%の見込み

2025年度の設備投資（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+9.4%だった。

2026年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は前年度比+6.8%であった。省力化投資や更新投資に加え、能力増強等への需要は引き続き強く、企業の設備投資意欲は堅調であるとみられる。

図表9：設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。破線は短観調査対象企業の定例見直しベース。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表10：設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2025年度	2026年度				2025年度	2026年度	
			(計画)	修正率				(計画)	修正率
大企業	製造業	10.6	10.1	5.6	大企業	製造業	4.3	23.4	17.9
	非製造業	9.8	12.3	8.0		非製造業	11.2	7.3	4.7
	全産業	10.1	11.5	7.2		全産業	8.6	13.1	9.5
中堅企業	製造業	13.8	3.6	0.3	中堅企業	製造業	2.5	14.2	-19.3
	非製造業	6.4	7.8	6.4		非製造業	1.9	11.5	3.3
	全産業	9.5	6.0	3.8		全産業	2.1	12.3	-4.5
中小企業	製造業	0.1	2.6	5.7	中小企業	製造業	22.2	8.3	9.9
	非製造業	10.1	-13.0	10.9		非製造業	4.5	25.3	7.3
	全産業	6.9	-8.3	9.1		全産業	9.4	20.1	8.0
全規模合計	製造業	9.5	7.5	4.5	全規模合計	製造業	5.1	21.0	10.7
	非製造業	9.3	6.4	8.2		非製造業	8.8	9.6	4.7
	全産業	9.4	6.8	6.8		全産業	7.5	13.5	6.8

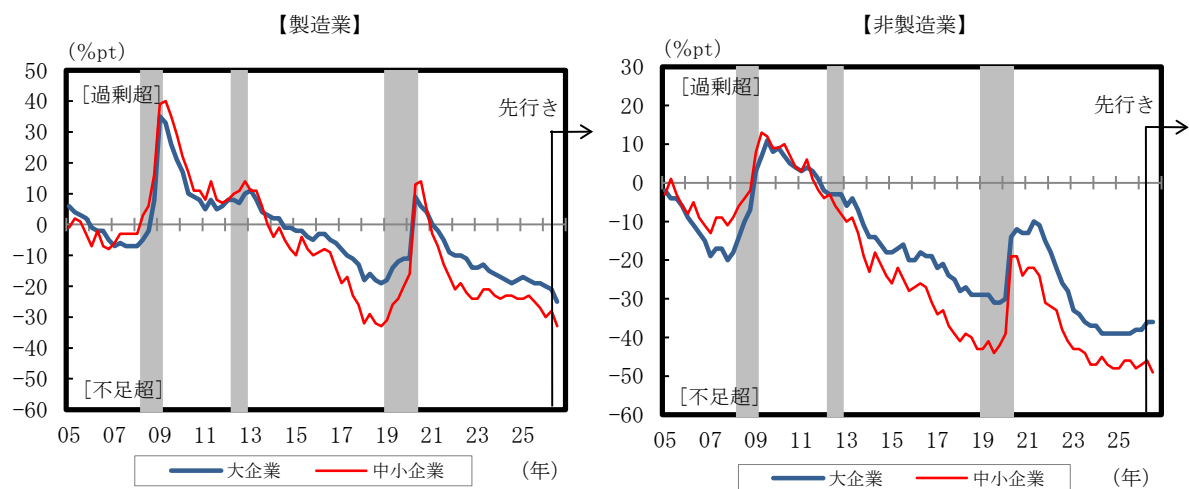
(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【雇用判断】先行きの雇用の不足感は中小企業を中心に一段と強まる見込み

雇用の過不足感を示す「雇用人員判断 DI」（最近）は、大企業製造業で▲21%pt（前回差▲1%pt）、大企業非製造業で▲36%pt（同+2%pt）だった。中小企業では、製造業で▲28%pt（同+2%pt）、非製造業で▲46%pt（同+1%pt）となった。

先行きは、大企業製造業で▲25%pt（今回差▲4%pt）、大企業非製造業で▲36%pt（同±0%pt）、中小企業製造業で▲33%pt（同▲5%pt）、中小企業非製造業で▲49%pt（同▲3%pt）と見込まれている。中小企業を中心に雇用の不足感は一段と強まる見込みだ。

図表 11：雇用人員判断 DI



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成